

01. 7. 2004

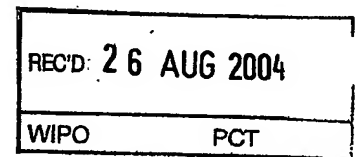
日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2003年 7月 2日

出願番号
Application Number: 特願2003-190488
[ST. 10/C]: [JP 2003-190488]



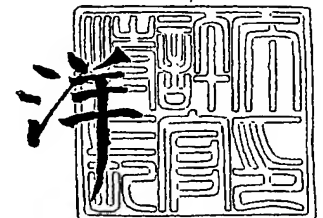
出願人
Applicant(s): 株式会社村田製作所

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年 8月12日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



【書類名】 特許願

【整理番号】 T4457

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H01P 7/10

【発明の名称】 発振器装置および送受信装置

【請求項の数】 5

【発明者】

 【住所又は居所】 京都府長岡京市天神二丁目 2 6 番 1 0 号 株式会社村田製作所内

 【氏名】 馬場 貴博

【発明者】

 【住所又は居所】 京都府長岡京市天神二丁目 2 6 番 1 0 号 株式会社村田製作所内

 【氏名】 平塚 敏朗

【発明者】

 【住所又は居所】 京都府長岡京市天神二丁目 2 6 番 1 0 号 株式会社村田製作所内

 【氏名】 園田 富哉

【特許出願人】

 【識別番号】 000006231

 【氏名又は名称】 株式会社村田製作所

【代理人】

 【識別番号】 100079441

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 広瀬 和彦

 【電話番号】 (03)3342-8971

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 006862

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9004887

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 発振器装置および送受信装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 発振回路基板と、該発振回路基板に設けられ所定の発振周波数の信号を発振する発振回路部と、前記発振周波数を設定する誘電体共振器部とからなる発振器装置において、

前記誘電体共振器部は、前記発振回路基板の表面に積み重ねて設けられた誘電体基板と、該誘電体基板の両面に設けられた電極からなり少なくとも一方の電極が円形状をなす TM010 モード共振器と、前記誘電体基板に設けられ前記発振回路部に接続され該 TM010 モード共振器と結合する励振電極とによって構成したことを特徴とする発振器装置。

【請求項 2】 前記発振回路部は、前記発振回路基板の裏面にグランド電極が設けられた伝送線路を有し、

前記 TM010 モード共振器の 2 つの電極のうち誘電体基板の裏面に設けられた電極は前記発振回路基板の表面に設けられたランドに接続され、該ランドは前記発振回路基板を貫通して設けられたスルーホールを通じて前記伝送線路のグランド電極に接続される構成としてなる請求項 1 に記載の発振器装置。

【請求項 3】 前記 TM010 モード共振器の 2 つの電極のうち誘電体基板の裏面に設けられた電極と前記ランドとはバンプを用いて接続する構成としてなる請求項 2 に記載の発振器装置。

【請求項 4】 前記発振回路基板には前記発振周波数を制御するための周波数制御回路部を設け、

前記誘電体基板には前記 TM010 モード共振器と結合する他の励振電極を設け、該他の励振電極は前記周波数制御回路部に接続する構成としてなる請求項 1、2 または 3 に記載の発振器装置。

【請求項 5】 請求項 1 ないし 4 のいずれかに記載の発振器装置を用いた送受信装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えばマイクロ波、ミリ波等の高周波の電磁波を発振する発振器装置および該発振器装置を用いた通信機装置、レーダ装置等の送受信装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

一般に、通信機装置等に用いられる高周波の発振器装置として、誘電体材料からなる基板上に所定の発振周波数の信号を発振する発振回路部と前記発振周波数を設定するTM010モード共振器等からなる誘電体共振器部とを設ける構成としたものが知られている（例えば、特許公報1参照）。

【0003】

【特許文献1】

特開平11-214908号公報

【0004】

このような従来技術による発振器装置では、発振回路部と誘電体共振器部とを別々の誘電体基板を用いて構成すると共に、これらの誘電体基板の誘電率と厚みをそれぞれの回路部に適した値に設定していた。これにより、従来技術では、例えば発振回路部の基板は誘電率の低いものを用いることによって相対的な寸法精度を高めることができ、誘電体共振器部の基板は誘電率が高く厚みの大きなものを用いることによってQ（Quality factor）値を高めることができると共に、これらを組合せることによって発振器装置全体の量産性を高めていた。

【0005】

また、他の従来技術として、基板に発振回路部を形成すると共に、他の基板にTE010モード共振器を形成し、前記発振回路部の基板にTE010モード共振器を接着する構成としたものが知られている（例えば、非特許文献1参照）。そして、他の従来技術では、TE010モード共振器が高いQ特性を有するから、ノイズ特性に優れた発振器を構成することができた。

【0006】

【非特許文献 1】

K.SAKAMOTO et al, "Millimeter Wave DR-VCO on Planar Type Dielectric Resonator with Small Size and Low Phase Noise", IEICE Trans. Electron., IEICE, Japan, January 1999, Vol.E82-C, No.1, pp.119-125

【0 0 0 7】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上述した従来技術による発振器装置では、誘電体共振器部の誘電体基板に発振周波数を制御するための周波数制御回路や終端抵抗等を設ける構成としていた。このとき、誘電体共振器部に用いる誘電体基板は高い誘電率を有するために高価になり易いのに対し、この誘電体基板の面積が大きくなるから、発振器装置全体の製造コストが高くなるという問題があった。

【0 0 0 8】

また、誘電体共振器部と発振回路部とを並設して設けると共に、これらの間をリボンやワイヤを用いて接続していたから、高周波帯（特に、ミリ波帯）では発振器装置の特性ばらつきが大きくなる傾向があった。

【0 0 0 9】

一方、他の従来技術では、TE010モード共振器を用いているから、共振器の電極面と平行な方向に対しては磁界の閉じ込め性が高く、発振回路部側の外部線路との結合が取り難い傾向がある。このため、強い結合を必要とする高出力、広帯域変調に用いる発振器装置には不向きであった。

【0 0 1 0】

また、TE010モード共振器はその電極面の上下両側（表面側、裏面側）にキャビティを設ける必要があるから、発振器装置全体の構造が複雑化し、製造コストが高くなるという問題もある。

【0 0 1 1】

さらに、TE010モード共振器は電極面に対して垂直な方向に磁界が広がっているから、キャビティを形成する蓋および底導体と共振器の電極面との距離をある程度以上空ける必要があり、発振器装置の低背化が難しい傾向があった。

【0 0 1 2】

本発明は上述した従来技術の問題に鑑みなされたもので、本発明の目的は製造コストを低減できる高出力で広帯域変調に使用可能な発振器装置および送受信装置を提供することにある。

【0013】

【課題を解決するための手段】

上述した課題を解決するために、請求項1の発明は、発振回路基板と、該発振回路基板に設けられ所定の発振周波数の信号を発振する発振回路部と、前記発振周波数を設定する誘電体共振器部とからなる発振器装置において、前記誘電体共振器部は、前記発振回路基板の表面に積み重ねて設けられた誘電体基板と、該誘電体基板の両面に設けられた電極からなり少なくとも一方の電極が円形状をなすTM010モード共振器と、前記誘電体基板に設けられ前記発振回路部に接続され該TM010モード共振器と結合する励振電極とによって構成したことを特徴としている。

【0014】

このように構成したことにより、発振回路部に接続された励振電極を通じてTM010モード共振器を励振することができ、TM010モード共振器を用いて発振回路部の発振周波数を設定することができる。また、TM010モード共振器と励振電極とはいずれも誘電体基板に設けたから、例えば励振電極を発振回路基板に設けた場合に比べて、共振器と励振電極との間の結合量のばらつきを少なくすることができ、発振器装置毎の特性をほぼ一定に維持することができる。さらに、誘電体共振器部は、TM010モード共振器と励振電極とによって構成されるため、誘電体基板から周波数制御回路や終端抵抗を省くことができ、誘電体基板を小型化することができる。

【0015】

請求項2の発明では、前記発振回路部は、前記発振回路基板の裏面にグランド電極が設けられた伝送線路を有し、前記TM010モード共振器の2つの電極のうち誘電体基板の裏面に設けられた電極は前記発振回路基板の表面に設けられたランドに接続され、該ランドは前記発振回路基板を貫通して設けられたスルーホールを通じて前記伝送線路のグランド電極に接続される構成としている。

【0016】

これにより、TM010モード共振器の2つの電極のうち誘電体基板の裏面に設けられた電極はランド、スルーホールを通じて伝送線路のグランド電極に接続することができる。また、TM010モード共振器の発振回路基板側（誘電体基板の裏面側）にはキャビティ空間が不要になるから、発振器装置の構造を簡略化して製造コストを低減できると共に、装置全体を低背化することができる。また、TM010モード共振器の上面（表面）に設けた電極とキャビティとの間には上下方向（誘電体基板の厚さ方向）の電界が励起されるため、キャビティの高さ寸法に対する周波数感度が低いから、装置全体の高さ寸法を小さくすることができる。

【0017】

請求項3の発明では、前記TM010モード共振器の2つの電極のうち誘電体基板の裏面に設けられた電極と前記ランドとはバンプを用いて接続する構成としている。

【0018】

これにより、TM010モード共振器の裏面側の電極とランドとの間をリボン、ワイヤ、導電ペースト等を用いて接続した場合に比べて、位置精度のよい接着が可能となるから、発振器装置の特性ばらつきを抑制することができる。

【0019】

請求項4の発明では、前記発振回路基板には前記発振周波数を制御するための周波数制御回路部を設け、前記誘電体基板には前記TM010モード共振器と結合する他の励振電極を設け、該他の励振電極は前記周波数制御回路部に接続する構成としている。

【0020】

これにより、本発明のようにTM010モード共振器を用いて反作用型の共振回路を構成した場合には、従来技術のようにTE010モード共振器を用いた場合に比べて無負荷 Q (Q_0) の劣化を小さくすることができる。このため、共振器による損失が小さいから、高い発振出力が期待できる。また、共振器の無負荷 Q を大きく劣化させずに共振器と周波数制御回路部との間で強い結合をとること

ができるから、周波数制御回路部を用いて広帯域な変調が可能となる。

【0021】

また、請求項5の発明のように本発明による発振器装置を用いてレーダ装置、通信装置等の送受信装置を構成してもよい。

【0022】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態による発振器装置および通信装置を、添付図面を参照しつつ詳細に説明する。

【0023】

まず、図1ないし図7は第1の実施の形態による発振器装置等を示し、図において、1は誘電体材料からなる発振回路基板で、該発振回路基板1は、例えば後述の誘電体基板22に比べて低い誘電率をもったセラミックス材料、樹脂材料等を用いて形成され、略四角形の平板状をなしている。

【0024】

2は発振回路基板1の表面に設けられた発振回路部で、該発振回路部2は、後述のFET3、マイクロストリップ線路5、バイアス回路6等によって構成されている。そして、発振回路部2は、電源端子1Aを通じて電源電圧が供給され、後述の誘電体共振器チップ21によって設定された所定の発振周波数の信号を発振すると共に、この信号を出力端子1Bを通じて出力している。

【0025】

3は発振回路基板1の表面に設けられた増幅素子としての電界効果トランジスタ（以下、FET3という）で、該FET3のゲート端子Gは、発振回路基板1の裏面にはほぼ全面に亘ってグランド電極4が設けられた伝送線路としてのマイクロストリップ線路5の基端側に接続されている。また、FET3のソース端子Sは、ソース側のバイアス回路6に接続されると共に、マイクロストリップ線路からなる誘導性スタブ7に接続され、該誘導性スタブ7は帰還周波数を制御するインダクタとして機能している。

【0026】

一方、FET3のドレイン端子Dは、フィルタ回路8とバイアス抵抗9とを介

して電源端子 1 A に接続されると共に、直流成分を遮断するためのカップルドライン 10 を介して出力端子 1 B に接続されている。そして、フィルタ回路 8 は、ドレイン端子 D とバイアス抵抗 9 との間に接続されたチョークコイルをなす誘導性スタブ 11 と該誘導性スタブ 11 とバイアス抵抗 9 との接続点に一端側が接続されたコンデンサ 12 とによって構成され、コンデンサ 12 の他端側はグランド端子 4 A に接続されている。また、電源端子 1 A とグランド端子 4 A との間にはサージ除去用のコンデンサ 13 が接続されている。

【0027】

さらに、マイクロストリップ線路 5 は、その先端側がチップ抵抗からなる終端抵抗 14 を介してグランド端子 4 A に接続されると共に、長さ方向途中位置には後述の誘電体共振器チップ 21 に向けて略 T 字状に分岐し、分岐した線路の先端側が後述の励振電極 24 に接続される接続部 5 A となっている。そして、各グランド端子 4 A は、例えばスルーホールを通じてグランド電極 4 に接続されている。

【0028】

15 は発振回路基板 1 の表面に設けられた周波数制御回路部で、該周波数制御回路部 15 は、後述の誘電体共振器チップ 21 を挟んで発振回路部 2 の反対側に配置されている。また、周波数制御回路部 15 は、一端側が誘電体共振器チップ 21 に接続されたマイクロストリップ線路 16 と、該マイクロストリップ線路 16 の他端側に接続された変調素子としての可変容量ダイオード 17 (バラクタダイオード) とによって大略構成されている。

【0029】

ここで、可変容量ダイオード 17 は、そのカソード端子がマイクロストリップ線路 16 に接続されると共に、アノード端子がグランド端子 4 A に接続されている。また、可変容量ダイオード 17 のカソード端子はチョークコイルをなす誘導性スタブ 18 を介して制御入力端子 1 C が接続されている。また、マイクロストリップ線路 16 の先端側は後述の励振電極 25 に接続される接続部 16 A となっている。

【0030】

そして、周波数制御回路部 15 は、制御入力端子 1C に印加される制御電圧に応じて可変容量ダイオード 17 の静電容量を変化させて、発振周波数（共振周波数）を制御している。

【0031】

19 は発振回路部 2 と周波数制御回路部 15 との間に位置して発振回路基板 1 の表面に設けられたランドで、該ランド 19 は例えば金属材料等の導電性薄膜によって形成されている。また、ランド 19 は、後述する TM010 モード共振器 23 の共振器電極 23B よりも小径な円形状をなすと共に、その中央部位には発振回路基板 1 を貫通して内壁面に金属メッキが施されたスルーホール 20 が設けられている。そして、ランド 19 は、該スルーホール 20 を通じて発振回路基板 1 の裏面に設けられたグランド電極 4 に接続されている。

【0032】

21 は発振回路部 2 と周波数制御回路部 15 との間に設けられた誘電体共振器部としての誘電体共振器チップで、該誘電体共振器チップ 21 は、後述する誘電体基板 22、TM010 モード共振器 23 および励振電極 24、25 によって構成され、発振器装置の発振周波数を設定している。

【0033】

22 は誘電体共振器チップ 21 の本体をなす誘電体基板で、該誘電体基板 22 は、例えば発振回路基板 1 に比べて高い誘電率をもったセラミックス材料等を用いて形成され、発振回路基板 1 よりも厚い略四角形の平板状（チップ状）をなしている。そして、誘電体基板 22 は、発振回路部 2 と周波数制御回路部 15 との間に位置して発振回路基板 1 の表面側に積み重ねて取付けられている。

【0034】

23 は誘電体共振器チップ 21 の中央部に設けられた TM010 モード共振器で、該 TM010 モード共振器 23 は、誘電体基板 22 の中央に位置して表面と裏面とにそれぞれ設けられた共振器電極 23A、23B によって構成されている。ここで、共振器電極 23A、23B は、金属材料等の導電性薄膜を用いて形成され、略円形状をなして互いに対向した位置に配置されると共に、その直径寸法が共振周波数に応じた値に設定されている。

【0035】

そして、共振器電極 23 A, 23 B のうち誘電体基板 22 の裏面側に設けられた共振器電極 23 B は、後述のバンプ 26 を用いてランド 19 に接続され、スルーホール 20 を介してグランド電極 4 に接続されている。

【0036】

24, 25 は誘電体基板 22 の裏面に設けられた励振電極で、該励振電極 24, 25 は、例えば共振器電極 23 B を挟んで略対称な位置に配置され、共振器電極 23 B と同じ導電性薄膜を用いて共振器電極 23 B と一緒にスパッタ、蒸着等によって形成される。また、励振電極 24, 25 は、共振器電極 23 B と離間した状態で共振器電極 23 B の外周に沿って円弧状に延びる結合部 24 A, 25 A と、該結合部 24 A, 25 A の中央から誘電体基板 22 の外縁に向けて延びる接続部 24 B, 25 B とによって構成され、全体として略 T 字状をなしている。

【0037】

そして、励振電極 24 の接続部 24 B は、後述のバンプ 26 を用いて発振回路部 2 のマイクロストリップ線路 5 に接続され、励振電極 25 の接続部 25 B は、バンプ 26 を用いて周波数制御回路部 15 のマイクロストリップ線路 16 に接続されている。

【0038】

26 は発振回路基板 1 と誘電体基板 22 を接着するバンプで、該バンプ 26 は、例えば金等の導電性金属材料を用いて形成され、誘電体共振器チップ 21 を発振回路基板 1 に接着している。具体的には、バンプ 26 はランド 19、マイクロストリップ線路 5, 16 の接続部 5 A, 16 A に予め付着され、この状態で誘電体共振器チップ 21 を発振回路基板 1 に載置してフリップチップボンディングすることによって、バンプ 26 は押圧されるものである。そして、バンプ 26 は、ランド 19 を TM010 モード共振器 23 の共振器電極 23 B に接続すると共に、マイクロストリップ線路 5, 16 の接続部 5 A, 16 A を励振電極 24, 25 に接続している。

【0039】

本実施の形態による発振器装置は上述の如き構成を有するもので、次にその作

動について説明する。

【0040】

電源端子 1 A に駆動電圧が印加されると、FET 3 のゲート端子 G には、誘電体共振器チップ 2 1 (TM010 モード共振器 2 3) の共振周波数に応じた信号が入力される。これにより、発振回路部 2 と誘電体共振器チップ 2 1 とは帯域反射型発振回路を構成するから、FET 3 は、TM010 モード共振器 2 3 の共振周波数に応じた信号を増幅し、出力端子 1 B を通じて外部に向けて出力する。

【0041】

また、誘電体共振器チップ 2 1 には可変容量ダイオード 1 7 からなる周波数制御回路部 1 5 が接続されているから、制御入力端子 1 C に印加する制御電圧の値に応じて、誘電体共振器チップ 2 1 の共振周波数を可変に設定することができる。これにより、発振器装置全体は電圧制御発振器 (VCO) として機能する。

【0042】

ここで、一般に、TM010 モード共振器と TE010 モード共振器とで無負荷 Q (Q_0) を比較すると、TE010 モード共振器の方が高い値を示し、無負荷 Q が良いことが知られている (表 1 中の Q_0)。しかし、本実施の形態のように、共振器と発振回路部 2 とによって多層構造をなす反作用型の共振回路を構成した場合には、無負荷 Q が共振器単体のときに比べて劣化するから、必ずしも TE010 モード共振器の方が良いとは限らない。そこで、TM010 モード共振器と TE010 モード共振器とを用いて本実施の形態のように反作用型の共振回路を構成し、それぞれの特性を比較した。その結果を表 1 に示す。

【0043】

【表 1】

	TM010モード 共振器	TE010モード 共振器
共振周波数	38.031GHz	38.203GHz
反射損失 (RL)	1.9dB	2.6dB
負荷Q (QL)	102	132
外部Q (Qe)	127	178
共振器単体の無負荷Q (Q0)	728	1200
劣化後の無負荷Q (Q0')	524	510

【0044】

この結果、本実施の形態のようにTM010モード共振器23を用いた場合の方が、TE010モード共振器を用いた場合に比べて、強い結合をとったときでも無負荷Qの劣化を小さくできることが分かる。このため、本実施の形態による発振器装置では、TM010モード共振器23による反射損失を小さくすることができるから、高い発振出力を得ることができる。また、TM010モード共振器23の無負荷Qを大きく劣化させずに強い結合を実現することができるから、広帯域変調が可能な電圧制御発振器を提供することができる。

【0045】

また、図8および図9に示す軸対称2次元の計算モデルに対して有限要素法 (FEM) を用いて誘電体基板22の内部、発振回路基板1の内部および空気層のそれぞれについて電気エネルギー集中度を計算した。この結果を図10に示す。

【0046】

なお、図10の結果は、誘電体基板22の厚さ寸法T1を0.3mm、円形状をなす誘電体基板22の外径寸法D1を1.4mm、発振回路基板1の厚さ寸法T2を0.2mm、円形状をなす発振回路基板1の外径寸法D2を1.7mm、共振器電極23A、23Bの外径寸法D3を0.8mm、ランド19の外径寸法D4を0.6mm、スルーホール20の内径寸法D5を0.4mmとして計算したものである。また、共振器電極23A、23B、ランド19等の厚さ寸法は無視 (

0 μ m) し、誘電体共振器チップ 21 の表面側には 0.3 mm の離間寸法 h だけ離間した位置に導電性のカバー 27 を設けるものとした。

【0047】

図 10 の結果より、誘電体基板 22 と発振回路基板 1 との間のギャップ S が 20 μ m 以上で、誘電体基板 22 内の電気エネルギー集中度は非常に高く (90% 以上) となり、誘電体共振器チップ 21 はエネルギー閉じ込め性が高いことが分かる。また、ギャップ S が 30 ~ 50 μ m の範囲では、共振周波数の変動率は 0.1% 程度となり、非常に共振周波数が安定した特性となることが分かる。このため、本実施の形態では、発振回路基板 1 に誘電体共振器チップ 21 をバンプ 26 を用いて実装 (バンプ実装) するときに、バンプ 26 の高さ寸法 (厚さ寸法) が 30 ~ 50 μ m の範囲でばらついたとしても、共振周波数のばらつきが少なく、量産性に優れた発振器装置を得ることができる。

【0048】

さらに、実際に発振回路基板 1 をアルミナ材料を用いて形成すると共に、該発振回路基板 1 に 38 GHz 帯の誘電体共振器チップ 21 を実装した発振器装置を形成した。そして、この発振器装置の誘電体共振器チップ 21 を導電性のカバー (図示せず) で覆った場合とカバーを省いた場合とについて、反射損失 (RL) を実際に測定した。この結果を図 11 および図 12 に示す。

【0049】

なお、図 11 および図 12 の結果は、発振回路基板 1 の厚さ寸法を 0.2 mm とし、誘電体基板 22 の厚さ寸法を 0.4 mm として測定した。このとき、誘電体基板 22 は 2.5 mm \times 2.5 mm の正形状とし、その比誘電率 ϵ_r は 24 とした。また、カバーで覆った場合には、誘電体基板 22 の表面とカバーとの間の空間高さは 0.6 mm とし、カバーは 3 mm \times 3 mm の正方形の箱形状に形成した。

【0050】

図 11 および図 12 の結果より、TM010 モードの共振特性 (共振周波数、反射損失) は、カバーの有無でほとんど特性が変化しておらず、共振周波数の変動率は 0.1% 以下であることが分かる。これは、本実施の形態による TM01

0モード共振器23では、誘電体基板22内に電気エネルギー（電界E、磁界H）が集中し、外部への漏洩が少ないからである（図3参照）。即ち、電界Eは、誘電体基板22の厚さ方向に延びて共振器電極23A、23B間に集中するのに加え、磁界Hは、共振器電極23A、23Bの中心位置に対して同心円状に形成されると共に、誘電体基板22の端面（開放端）と空気との境界で反射され、外部への漏洩が少ないからである。

【0051】

ここで、従来技術のようにTE010モード共振器を用いた場合には、磁界が誘電体基板の厚さ方向（高さ方向）に形成されると共に、この磁界が誘電体基板の外部に漏洩する。このため、TE010モード共振器では磁界を通じてカバーの影響を受け易く、共振周波数の変動率が大きくなり易い傾向がある。

【0052】

これに対し、本実施の形態では、TM010モード共振器23からなる誘電体共振器チップ21を用いるから、TE010モード共振器を用いた場合に比べて、カバーの有無による共振特性の変動を小さくすることができる。この結果、誘電体共振器チップ21を覆うカバーを設ける必要がないから、共振器装置のパッケージを簡易化することができ、生産性を高めることができる。

【0053】

なお、図11に示すように、高次モードのTM210モードはカバーの有無に応じて共振特性が大きく変動する。このため、本実施の形態では、基本モードのTM010モードを用いたときに、有効な特性が得られるものである。

【0054】

かくして、本実施の形態では、TM010モード共振器23と励振電極24、25とはいずれも誘電体基板22に設けたから、例えば励振電極24、25を発振回路基板1に設けた場合に比べて、TM010モード共振器23と励振電極24、25との間の結合量のばらつきを少なくすることができ、発振器装置毎の特性をほぼ一定に維持することができる。また、誘電体共振器チップ21は、TM010モード共振器23と励振電極24、25とによって構成されるため、誘電体基板22から周波数制御回路や終端抵抗を省くことができ、高価な高い誘電率

をもった誘電体基板 22 を小型化することができる。従って、特性ばらつきの低減によって発振器装置の量産性を高めることができると共に、小型の誘電体基板 22 を用いることによって製造コストを低減することができる。

【0055】

また、誘電体基板 22 の裏面に設けた共振器電極 23 B は発振回路基板 1 の表面に設けられたランド 19 に接続すると共に、該ランド 19 は発振回路基板 1 を貫通して設けられたスルーホール 20 を通じてマイクロストリップ線路 5, 16 のグランド電極 4 と接続する構成としたから、TM010 モード共振器 23 の発振回路基板 1 側（誘電体基板 22 の裏面側）ではキャビティ空間が不要になる。このため、発振器装置の構造を簡略化して製造コストを低減できると共に、装置全体を低背化することができる。

【0056】

また、TM010 モード共振器 23 の発振回路基板 1 と反対側（誘電体基板 22 の表面側）でも、TE010 モード共振器を用いた場合に比べて磁界の放射が少なく、キャビティの高さ寸法に対する周波数感度が低いから、導電性のカバーを用いてキャビティを形成する必要がない。この結果、共振器装置全体の高さ寸法を小さくできると共に、共振器装置の構造（パッケージ構造）を簡略化することができ、量産性の向上や製造コストの低減を図ることができる。

【0057】

また、TM010 モード共振器 23 の共振器電極 23 B とランド 19 とは金等のバンプ 26 を用いて接続したから、共振器電極 23 B とランド 19 との間を導電ペーストを用いて接続した場合に比べて、接着後に誘電体共振器チップ 21 が変位し難く、位置精度の高い接着が可能となる。また、従来技術のように、共振器電極 23 B とランド 19 との間をリボン、ワイヤ等を用いて接続した場合にはリボン等のインダクタ成分によって TM010 モード共振器 23 の共振特性がばらつき易いのに対し、本実施の形態ではバンプ 26 を用いて接続するから、バンプ 26 の高さ寸法が例えば 30～50 μm の範囲で変動しても、共振周波数等の特性をほぼ一定値に保持することができる。このため、誘電体共振器チップ 21 の実装に伴う特性ばらつきを低減でき、共振器装置の量産性を高めることができ

る。

【0058】

さらに、発振回路基板 1 には発振周波数（共振周波数）を制御するための周波数制御回路部 15 を設け、該周波数制御回路部 15 と TM010 モード共振器 23 とは誘電体基板 22 に設けた他の励振電極 25 を通じて接続する構成としたから、本実施の形態のように TM010 モード共振器 23 を用いて反作用型の共振回路を構成した場合には、TE010 モード共振器を用いた場合に比べて無負荷 Q (Q_0) の劣化を小さくすることができる。このため、TM010 モード共振器 23 による反射損失が小さいから、高い発振出力が期待できる。また、TM010 モード共振器 23 の無負荷 Q を大きく劣化させずに TM010 モード共振器 23 と周波数制御回路部 15 との間で強い結合をとることができるから、周波数制御回路部 15 を用いて広帯域変調が可能な電圧制御発振器を構成することができる。

【0059】

なお、前記第 1 の実施の形態では、TM010 モード共振器 23 の共振器電極 23A, 23B と励振電極 24, 25 は離間して設け、これらの間は隙間を介して結合する構成とした。しかし、本発明はこれに限らず、例えば図 13 および図 14 に示す第 1 の変形例のように、共振器電極 23B' と励振電極 24', 25' との間には隙間を形成せずに直接接続する構成としてもよい。この場合、発振回路基板内に電磁界が形成されるのを防ぐために、発振回路基板のうち共振器電極 23B' と対向する部位には円形穴を設ける。また、共振器電極 23A' はリボン、ワイヤ、スルーホール等を用いてグランドに接続されるものである。

【0060】

また、前記第 1 の実施の形態では、発振回路基板 1 に設ける伝送線路としてマイクロストリップ線路 5, 16 を用いる構成とした。しかし、本発明はこれに限らず、例えば発振回路基板 1 の裏面にグランド電極が形成されたグラunded コプレーナ線路を用いる構成としてもよい。

【0061】

さらに、前記第 1 の実施の形態では、TM010 モード共振器 23 の共振器電

極 23A, 23B はいずれも円形状に形成するものとしたが、少なくともいずれか一方が円形状であれば足りるものである。このため、例えば図 15 および図 16 に示す第 2 の変形例のように、誘電体基板 22 の表面には円形状の共振器電極 31A を設けるものの、誘電体基板 22 の裏面には略全面を覆う共振器電極 31B を設けて TM010 モード共振器 31 を構成してもよい。

【0062】

この場合、TM010 モード共振器 31 を例えばコプレーナ線路やグラウンデッドコプレーナ線路に接続するときには、共振器電極 31B に帯状の切欠き部 32 を設け、該切欠き部 32 内にコプレーナ線路等の信号線に接続される励振電極 33 を形成すると共に、共振器電極 31B はグラウンドに接続するものである。

【0063】

次に、図 17 は本発明の第 2 の実施の形態を示し、本実施の形態の特徴は、発振器装置を用いて送受信装置としての通信機装置を構成したことにある。

【0064】

41 は本実施の形態による通信機装置で、該通信機装置 41 は、例えば信号処理回路 42 と、信号処理回路 42 に接続され高周波の信号を出力または入力する高周波モジュール 43 と、該高周波モジュール 43 に接続して設けられアンテナ共用器 44 (デュプレクサ) を介して高周波の信号を送信または受信するアンテナ 45 とによって構成されている。

【0065】

そして、高周波モジュール 43 は、信号処理回路 42 の出力側とアンテナ共用器 44 との間に接続された帯域通過フィルタ 46、増幅器 47、ミキサ 48、帯域通過フィルタ 49、電力増幅器 50 によって送信側が構成されると共に、アンテナ共用器 44 と信号処理回路 42 の入力側に接続された帯域通過フィルタ 51、低雑音増幅器 52、ミキサ 53、帯域通過フィルタ 54、増幅器 55 によって受信側が構成されている。そして、ミキサ 48, 53 には例えば第 1 の実施の形態のように構成された発振器装置 56 が接続されている。

【0066】

本実施の形態による通信機装置は上述の如き構成を有するもので、次にその作

動について説明する。

【0067】

まず、送信時には、信号処理回路 42 から出力された中間周波信号（I F 信号）は、帯域通過フィルタ 46 で不要な信号が除去された後、増幅器 47 によって増幅されてミキサ 48 に入力される。このとき、ミキサ 48 は、この中間周波信号と発振器装置 56 からの搬送波とを掛け合わせて高周波信号（R F 信号）にアップコンバートする。そして、ミキサ 48 から出力された高周波信号は、帯域通過フィルタ 49 で不要な信号が除去された後、電力増幅器 50 によって送信電力に増幅された後、アンテナ共用器 44 を介してアンテナ 45 から送信される。

【0068】

一方、受信時には、アンテナ 45 から受信された高周波信号は、アンテナ共用器 44 を介して帯域通過フィルタ 51 に入力される。これにより、高周波信号は、帯域通過フィルタ 51 で不要な信号が除去された後、低雑音増幅器 52 によって増幅されてミキサ 53 に入力される。このとき、ミキサ 53 は、この高周波信号と発振器装置 56 からの搬送波とを掛け合わせて中間周波信号にダウンコンバートする。そして、ミキサ 53 から出力された中間周波信号は、帯域通過フィルタ 54 で不要な信号が除去され、増幅器 55 によって増幅された後、信号処理回路 42 に入力される。

【0069】

かくして、本実施の形態によれば、高出力、広帯域変調が可能な発振器装置 56 を用いて通信機装置を構成できるから、広帯域に亘って使用可能な通信機装置を構成できると共に、小型で量産性に優れた発振器装置 56 を用いるから通信機装置を小型化できると共に、その製造コストを低減することができる。

【0070】

なお、前記第 2 の実施の形態では、本発明による発振器装置 56 を通信機装置 41 に適用した場合を例を挙げて説明したが、例えばレーダ装置等に適用してもよい。

【0071】

【発明の効果】

以上詳述した如く、請求項1の発明によれば、TM010モード共振器と励振電極とはいずれも誘電体基板に設けたから、TM010モード共振器と励振電極との間の結合量のばらつきを少なくすることができる。また、誘電体基板から周波数制御回路や終端抵抗を省くことができるから、高い誘電率をもった高価な誘電体基板を小型化することができる。従って、特性ばらつきの低減によって発振器装置の量産性を高めることができると共に、小型の誘電体基板を用いることによって製造コストを低減することができる。また、TM010モード共振器を用いるから、TE010モード共振器を用いた場合に比べて、高出力で広帯域変調を行うことができる。

【0072】

請求項2の発明によれば、誘電体基板の裏面に設けたTM010モード共振器の電極は発振回路基板の表面に設けられたランドに接続すると共に、該ランドはスルーホールを通じて発振回路基板の伝送線路をなすグランド電極と接続したから、誘電体基板の裏面側にはキャビティ空間を設ける必要がなくなる。また、誘電体基板の表面側も、カバーの有無に対する共振周波数の感度が低いから、導電性のカバーを用いてキャビティを形成する必要がない。この結果、共振器装置全体の高さ寸法を小さくすることができると共に、共振器装置の構造を簡略化することができ、量産性の向上や製造コストの低減を図ることができる。

【0073】

請求項3の発明によれば、TM010モード共振器の電極とランドとはバンプを用いて接続したから、これらの電極とランドとの間をリボン、ワイヤ、導電ペースト等を用いて接続した場合に比べて、共振周波数等の特性をほぼ一定値に保持することができる。このため、誘電体共振器チップの実装に伴う特性ばらつきを低減でき、共振器装置の量産性を高めることができる。

【0074】

請求項4の発明によれば、発振回路基板には発振周波数を制御するための周波数制御回路部を設け、該周波数制御回路部とTM010モード共振器とは誘電体基板に設けた他の励振電極を通じて接続する構成としたから、無負荷Q（ Q_0 ）の劣化を小さくすることができ、高出力の発振器装置を得ることができる。また

、TM010モード共振器の無負荷Qを大きく劣化させずにTM010モード共振器と周波数制御回路部との間で強い結合をとることができるから、周波数制御回路部を用いて広帯域変調が可能な電圧制御発振器を構成することができる。

【0075】

請求項5の発明によれば、本発明による発振器装置を用いて送受信装置を構成したから、送受信装置を広帯域に亘って使用できると共に、その製造コストを低減することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

第1の実施の形態による発振器装置を示す平面図である。

【図2】

図1中の発振器装置を示す電気回路図である。

【図3】

図1中の誘電体共振器チップ等を拡大して示す斜視図である。

【図4】

図1中の誘電体共振器チップ等を拡大して示す分解斜視図である。

【図5】

図1中の誘電体共振器チップ等を拡大して示す分解平面図である。

【図6】

図1中の誘電体共振器チップを単体で示す拡大平面図である。

【図7】

図1中の誘電体共振器チップを単体で示す拡大底面図である。

【図8】

誘電体共振器チップ等の計算モデルを示す分解斜視図である。

【図9】

図8中の矢示IX-IX方向からみた誘電体共振器チップ等の計算モデルを示す断面図である。

【図10】

図8中の誘電体共振器チップ等のギャップと共振周波数、電気エネルギー集中度

との関係を示す特性線図である。

【図 1 1】

図 1 中の誘電体共振器チップによる周波数と反射損失との関係を示す特性線図である。

【図 1 2】

図 1 1 中の 37.5 GHz から 38.5 GHz までの間を拡大して示す特性線図である。

【図 1 3】

第 1 の変形例による誘電体共振器チップを示す拡大平面図である。

【図 1 4】

図 1 3 中の誘電体共振器チップを示す拡大底面図である。

【図 1 5】

第 2 の変形例による誘電体共振器チップを示す拡大平面図である。

【図 1 6】

図 1 5 中の誘電体共振器チップを示す拡大底面図である。

【図 1 7】

第 2 の実施の形態による通信機装置を示すブロック図である。

【符号の説明】

- 1 発振回路基板
- 2 発振回路部
- 3 FET
- 4 グランド電極
- 5, 16 マイクロストリップ線路 (伝送線路)
- 15 周波数制御回路部
- 17 可変容量ダイオード
- 19 ランド
- 20 スルーホール
- 21 誘電体共振器チップ (誘電体共振器部)
- 22 誘電体基板

2 3, 3 1 TM010モード共振器

2 3 A, 2 3 B, 2 3 A', 2 3 B', 3 1 A, 3 1 B 共振器電極 (電極)

2 4, 2 5, 2 4', 2 5', 3 3 励振電極

2 6 バンプ

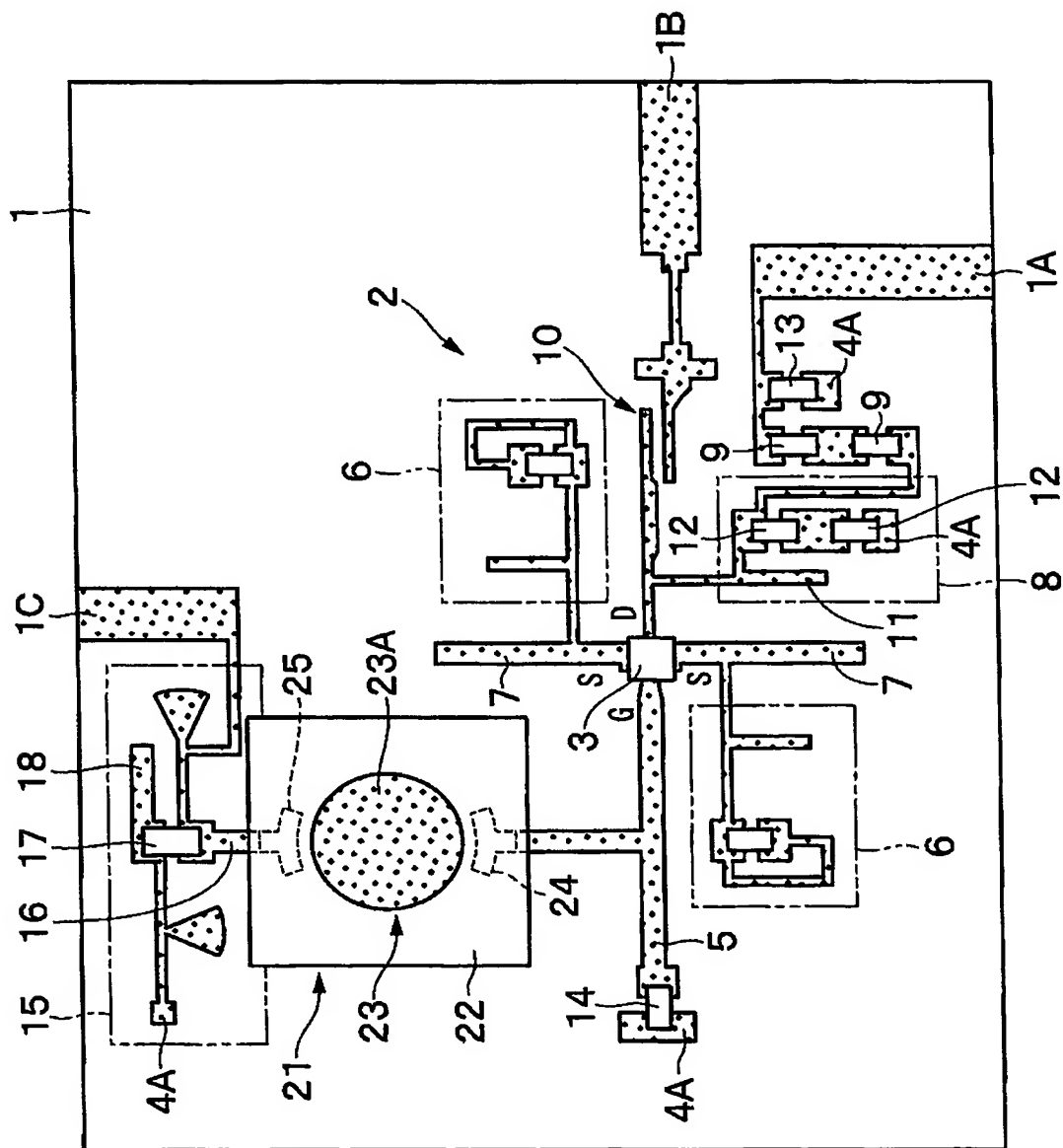
4 1 通信機装置 (送受信装置)

5 6 発振器装置

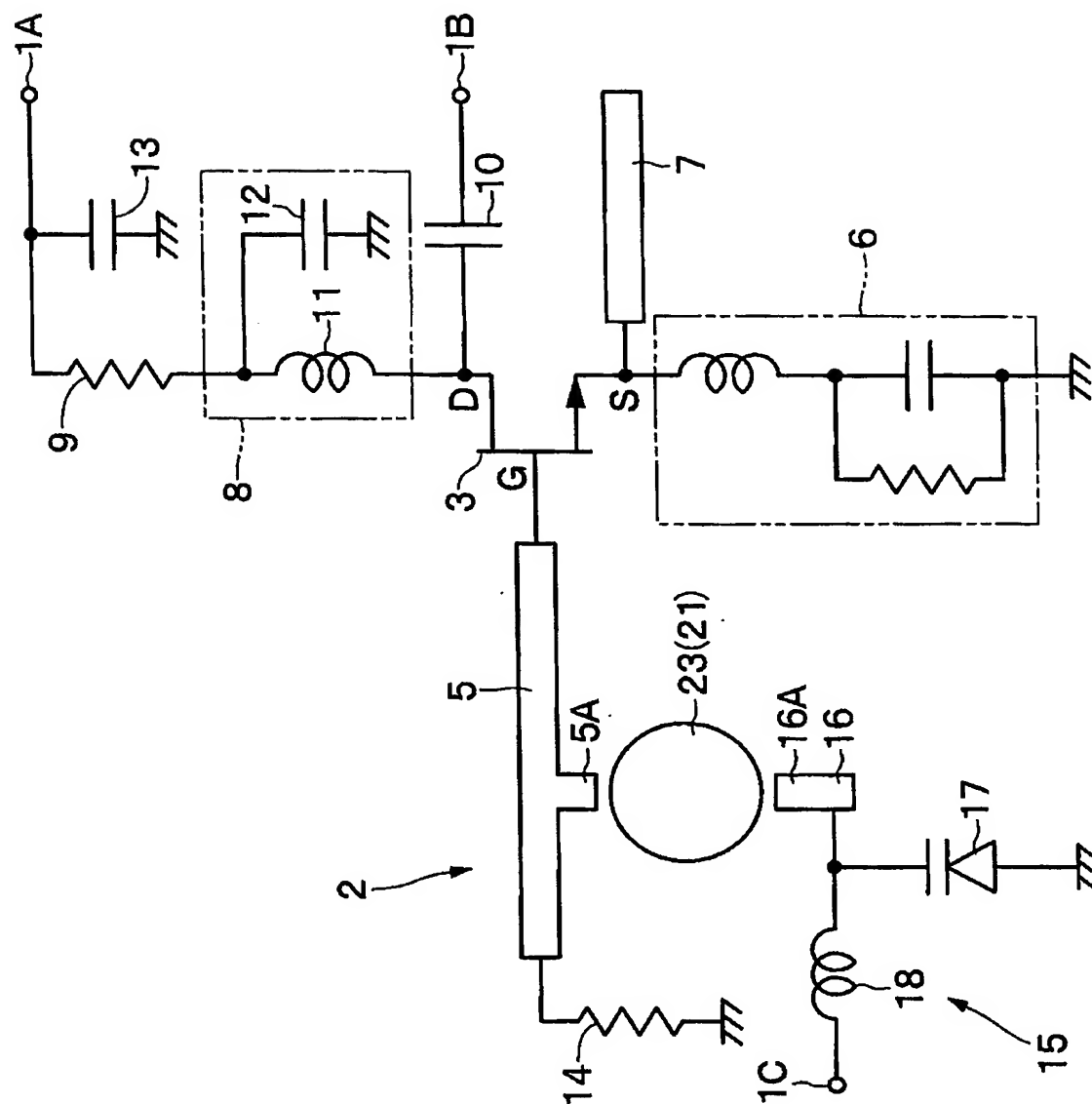
【書類名】

図面

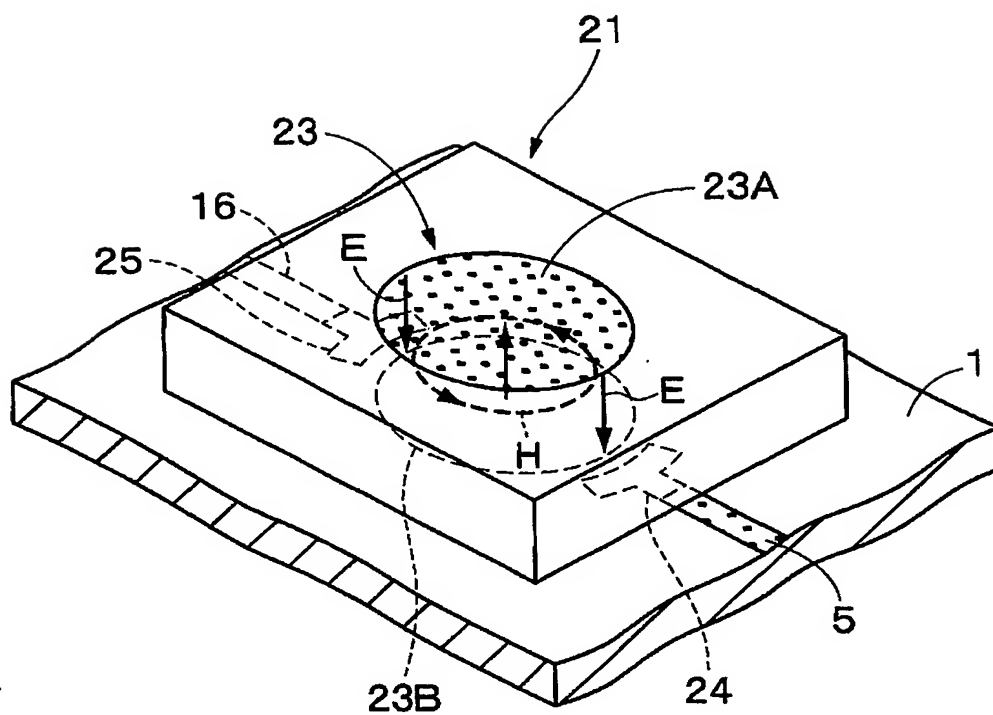
【図 1】



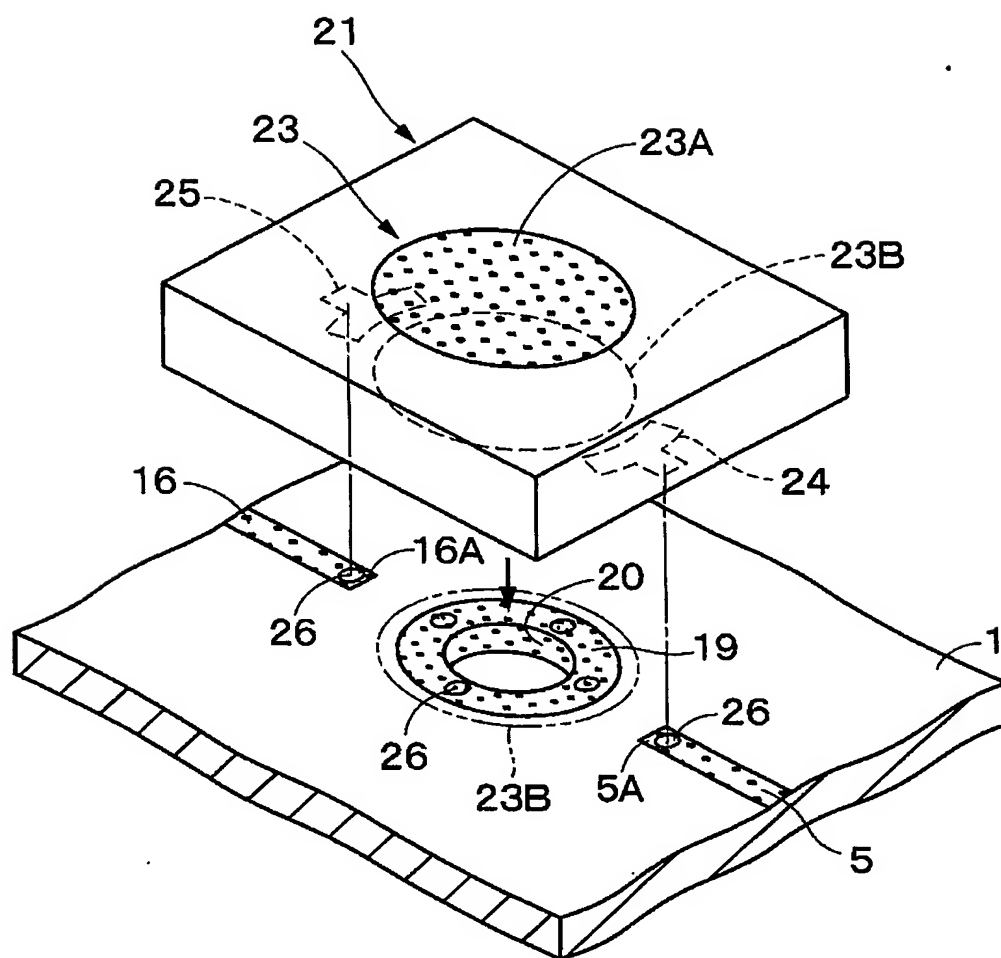
【図 2】



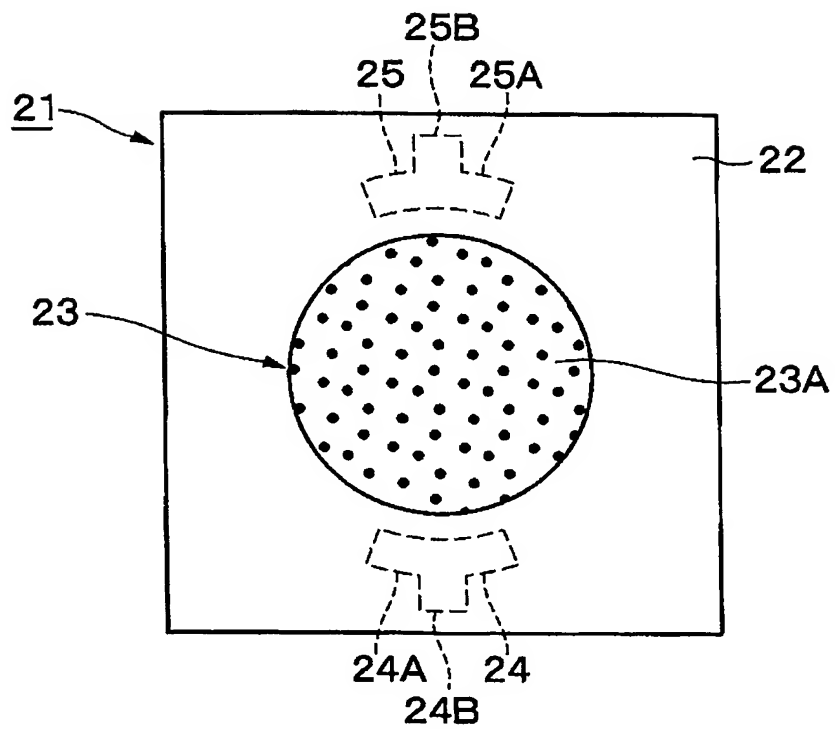
【図 3】



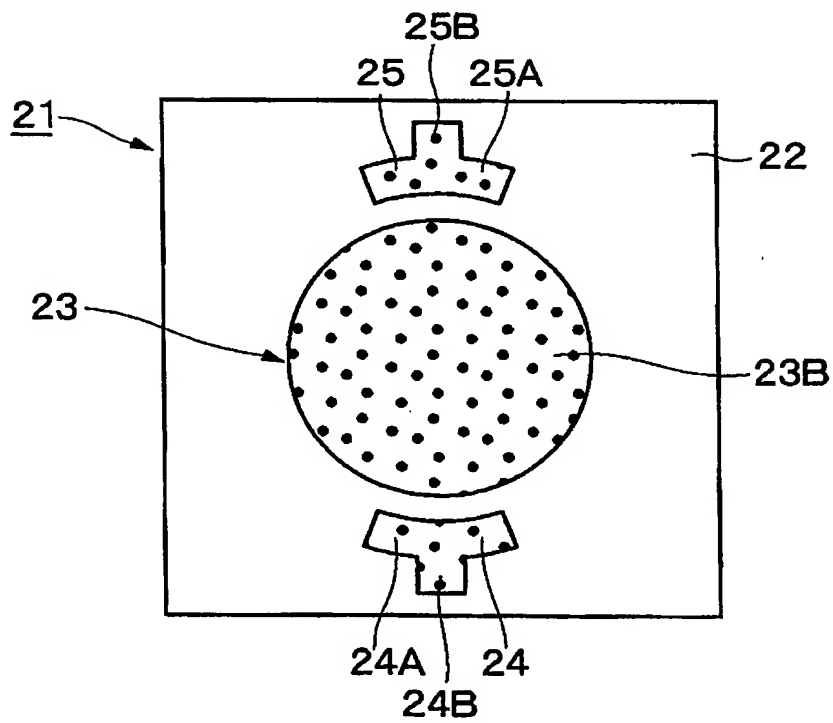
【図 4】



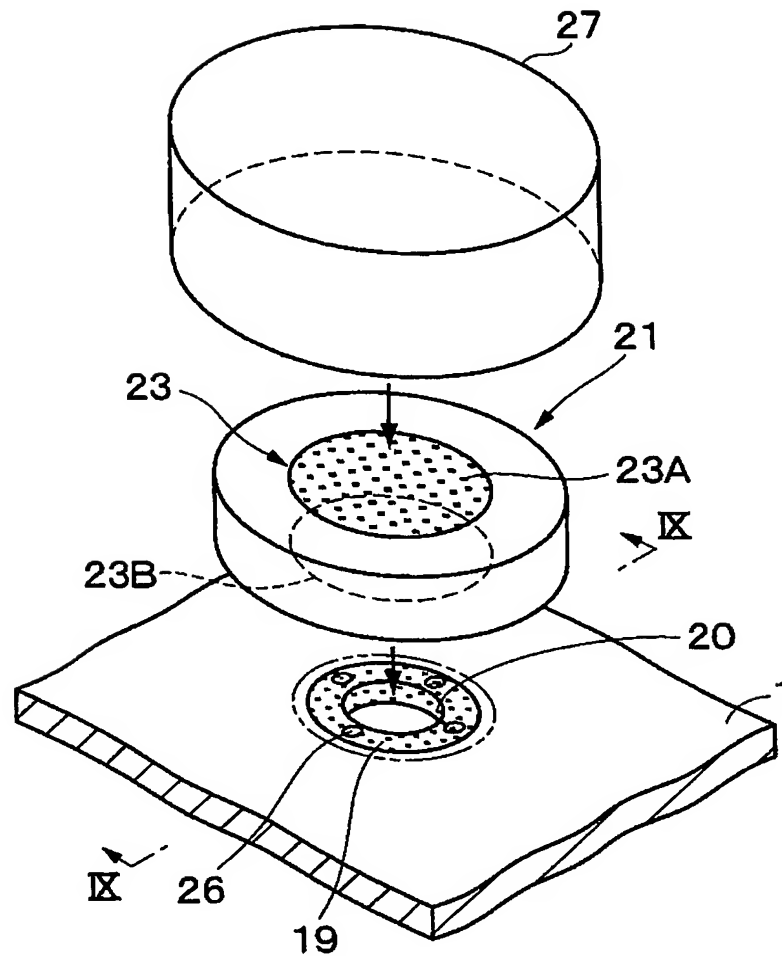
【図 6】



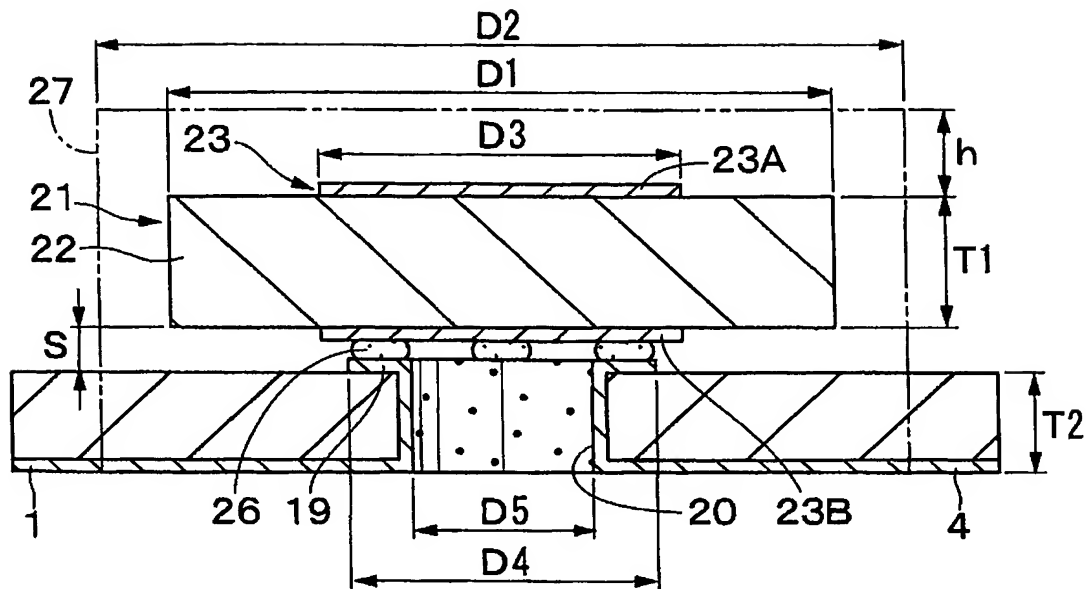
【図 7】



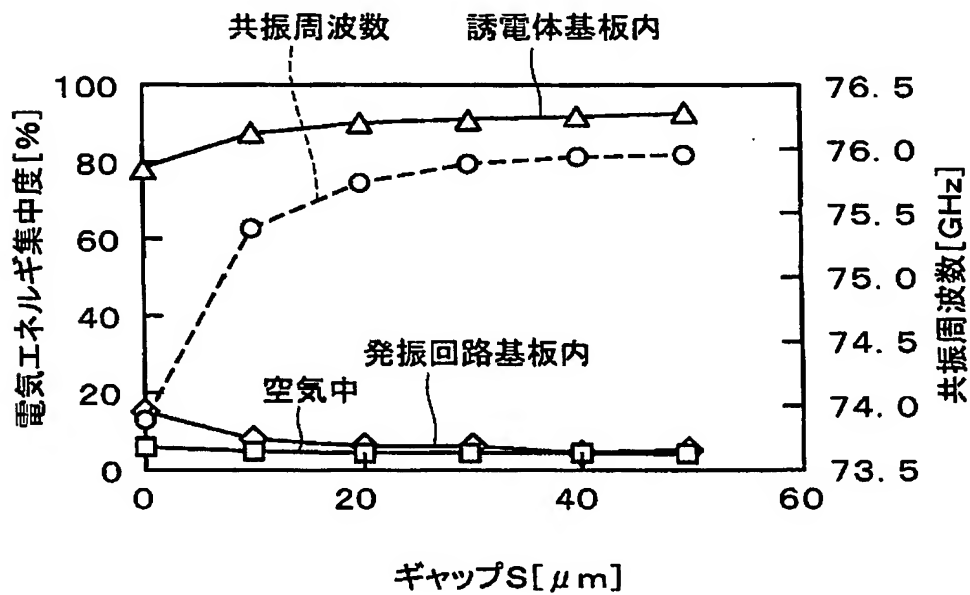
【図 8】



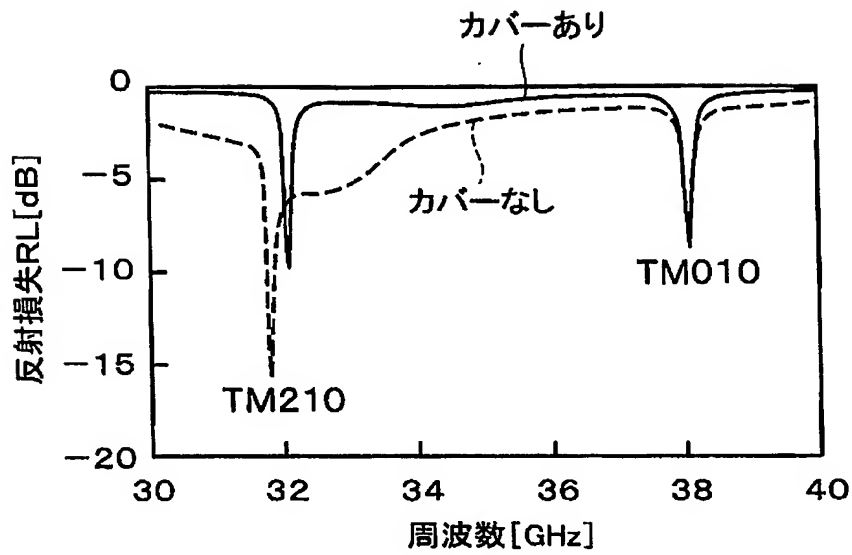
【図 9】



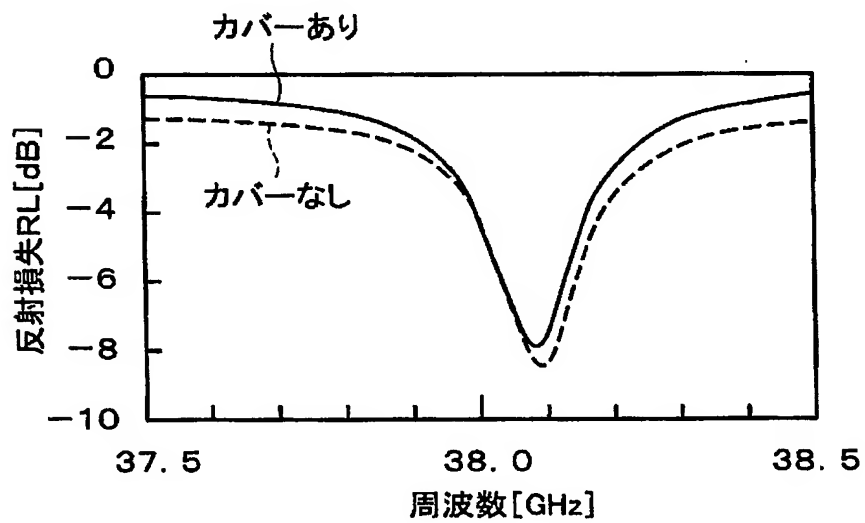
【図 10】



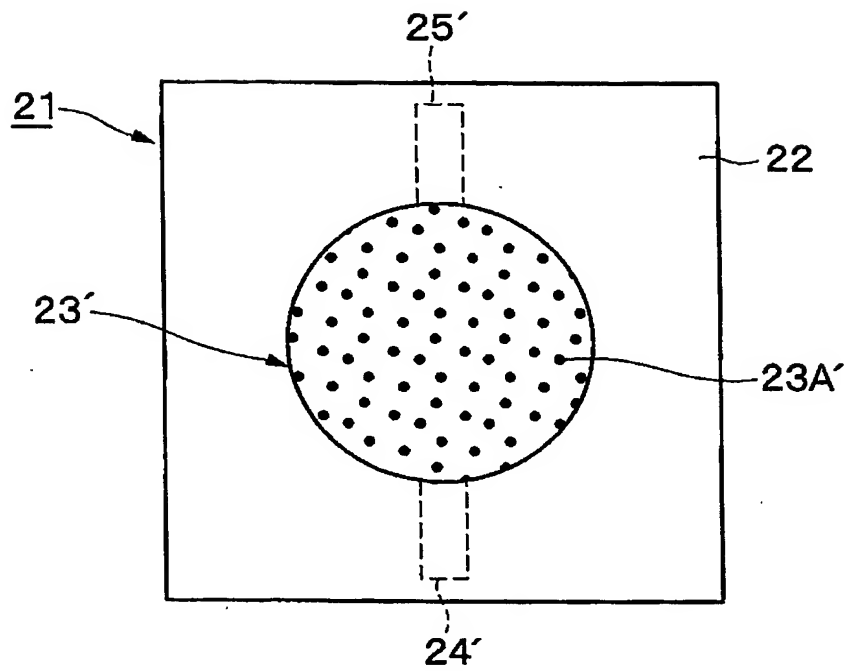
【図 1 1】



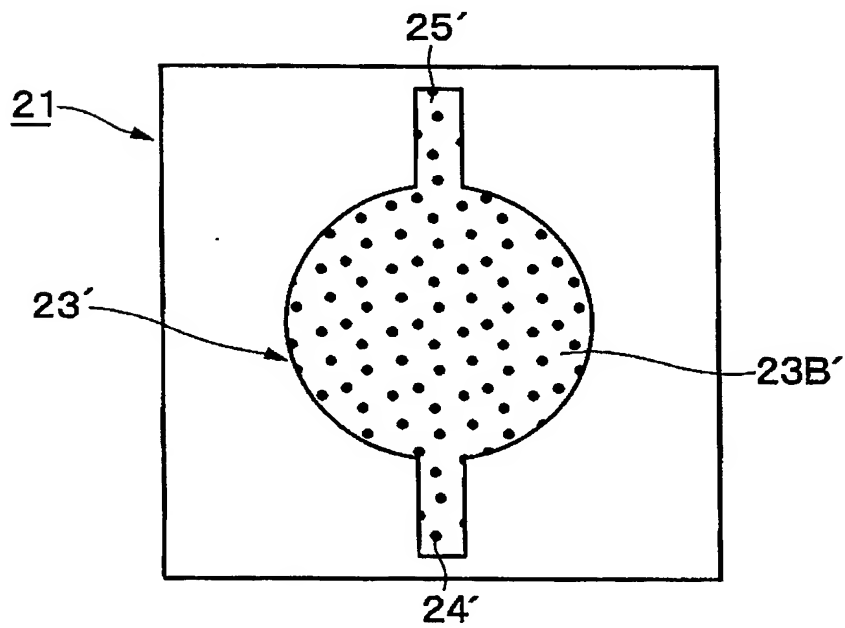
【図 1 2】



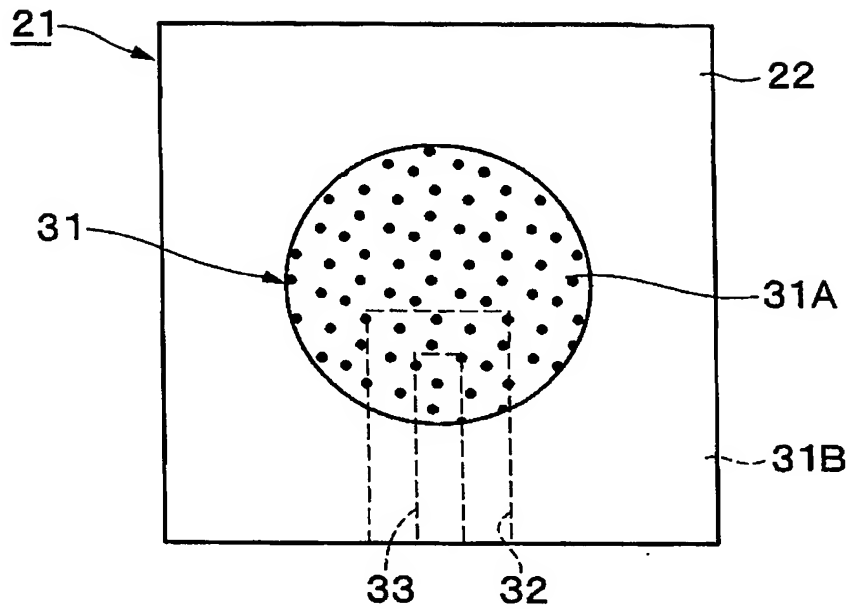
【図 13】



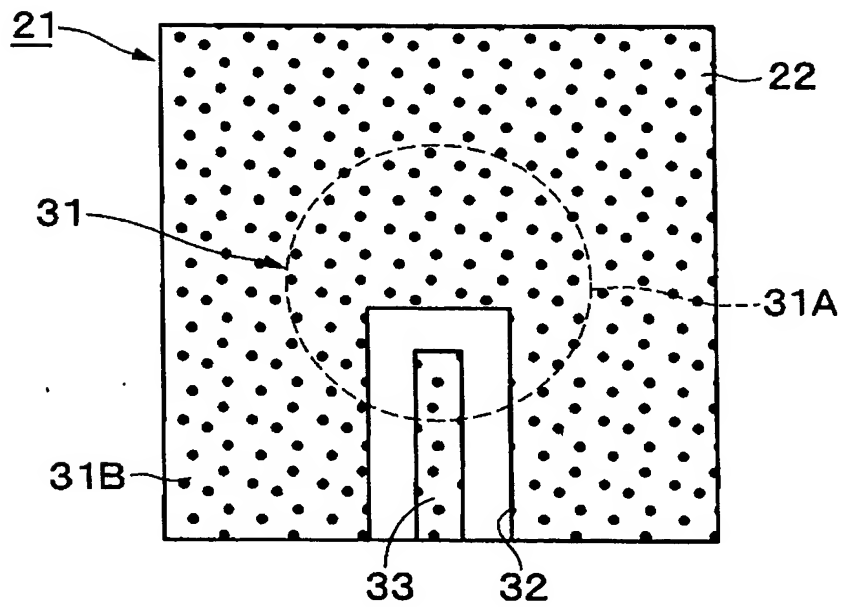
【図 14】



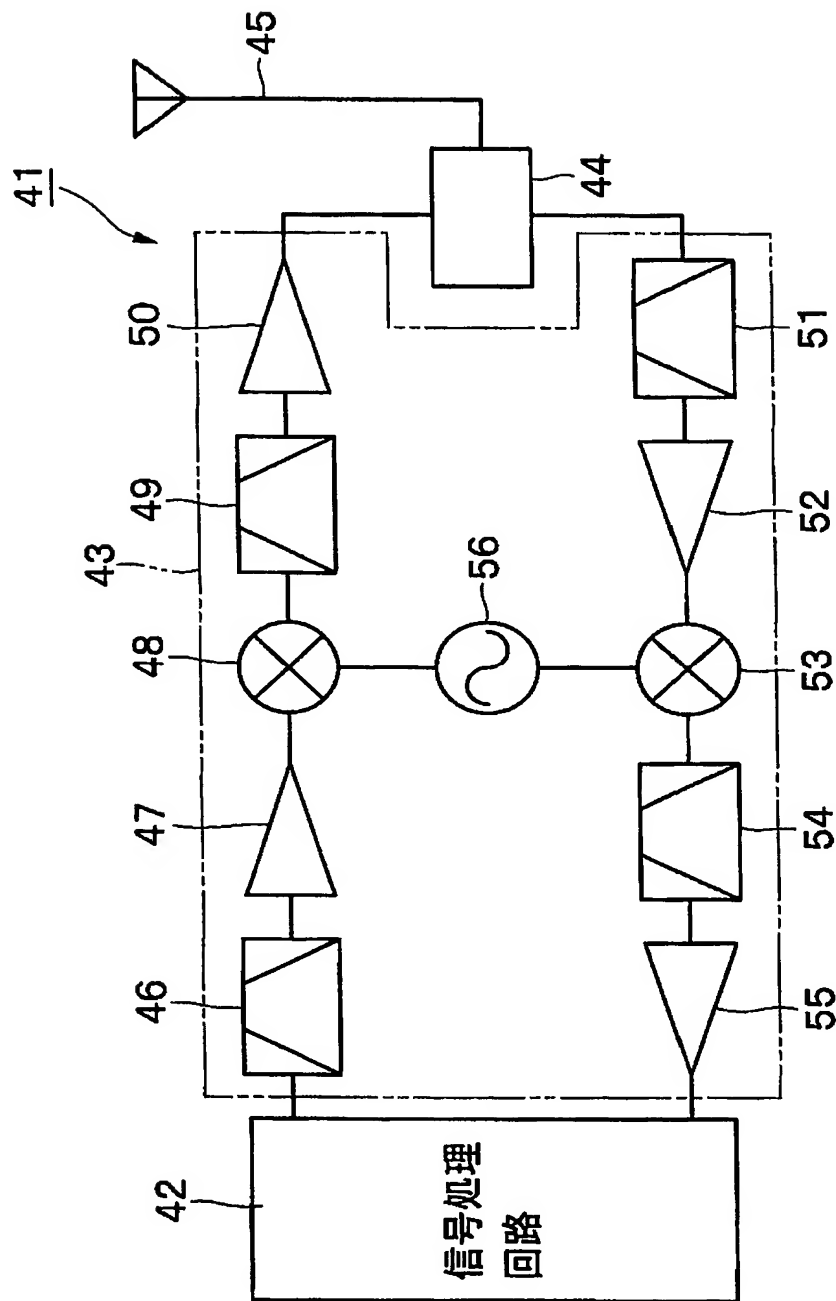
【図 15】



【図 16】



【図 17】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 製造コストを低減できる高出力で広帯域変調に使用可能な発振器装置および送受信装置を提供する。

【解決手段】 発振回路基板 1 にマイクロストリップ線路 5, 16 等からなる発振回路部 2 と周波数制御回路部 15 を形成する。また、誘電体基板 22 に共振器電極 23 A, 23 B からなる TM010 モード共振器 23 を形成すると共に、励振電極 24, 25 を形成し、誘電体共振器チップ 21 を構成する。そして、発振回路基板 1 のランド 19 と共振器電極 23 B とを bumps 26 を用いて接着すると共に、マイクロストリップ線路 5, 16 と励振電極 24, 25 とを bumps 26 を用いて接着する。これにより、励振電極 24, 25 を用いて TM010 モード共振器 23 を励振できると共に、誘電体共振器チップ 21 を小型化でき、製造コストを低減することができる。

【選択図】 図 4

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2003-190488
受付番号	50301105270
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成15年 7月 3日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 7月 2日

特願 2 0 0 3 - 1 9 0 4 8 8

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 6 2 3 1]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 8 日

[変更理由]

新規登録

住 所

京都府長岡京市天神二丁目 2 6 番 1 0 号

氏 名

株式会社村田製作所